

重点政策の項目（案）

	重点政策（案）	現状と課題（概要）	関連する施策（例）	関連する主な計画
1	「知床」の町として、脱炭素社会にふさわしい地域づくり ＜脱炭素社会＞	国の地球温暖化対策計画で「2050年カーボンニュートラル」が宣言され、2030年度までに温室効果ガスを46%削減することが目標として掲げられている。斜里町は「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、「ゼロカーボン」の実現に向けて、豊かな自然資源とともにある地域の特長を活かし、町民・事業者・町が協働して地球温暖化対策に関する具体的な施策を推進していく必要がある。	○ゼロカーボンパークへの登録、推進 ○企業との連携 ○環境×経済 ○環境×福祉 ○環境×教育 など	○環境基本計画（R6-R10） ○再生可能エネルギー導入戦略（2023-2030） ○地球温暖化防止対策実施計画（区域施策編）
2	未来につながる、子育て、子育てのしやすい地域づくり ＜子育て・子育て＞	少子化に加え、子どもや子育て家庭のライフスタイルやコミュニケーションのあり方が急速に変化している。地域社会との関係が希薄化し、子育ての課題を抱え込む家庭がある。それだけに、子どもの生きる力を培う多様な体験や、人との関わりの機会を社会全体で支えていくことが重要である。	○幼児教育・保育施設の環境整備 ○多様な子育てニーズの充実 ○取りこぼさない支援 ○子育て家庭の居場所づくり ○子育てマンパワーの強化 ○経済的支援 ○情報提供の充実 など	○第2期子ども・子育て支援事業計画（R2-R6） ○第6次生涯学習推進計画（R6-R10）
3	心身ともに、健康に暮らし続けられる地域づくり ＜健康＞	人生100年とも言われる長寿命化社会が到来する一方で、人口の35%以上が65歳以上となり、かつてない高齢社会を迎えている。今後心身ともに健康でいられる寿命の延伸に向けて、高齢者が自立した日常生活を営み、生き生きと生活できる町づくりを目指す取り組みが必要である。	○地域医療体制の充実 ○健幸ポイントの拡充 ○地域公共交通の活用 ○趣味や興味に特化した繋がり形成 ○デザインを活用した「見える化」	○第9期高齢者福祉計画 ○第6次生涯学習推進計画（R6-R10） ○公民館推進計画（単年度） ○第3期スポーツ推進計画（R6-R10）

			<ul style="list-style-type: none"> ○運動施設の充実／専門職員の配置 ○企業との連携 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進計画 (R6-R10) ○地域福祉計画 (R6-R10)
4	<p>みんなで参加し、人と人のつながりを実感できる地域づくり <孤独・孤立></p>	<p>人口減少、少子高齢化、核家族化などを背景に、町民が地域内で人々が関わり合いをもってお互いに支え合う機会が減少し、個人では「生きづらさ」や「孤独・孤立」、地域でも自治会の高齢化、町内老人クラブ等の減少などが深刻になると考えられる。居場所づくりや多様な形での地域活動への参加、支援を求める声の上げやすい町づくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○孤独予防（挨拶・参加・外出） ○重層的支援体制の整備 ○居場所づくり ○自治会活動の活性化 ○地域づくりへの参加 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○健康増進計画 (R6-R10) ○第6次生涯学習推進計画 (R6-R10) ○公民館推進計画 (単年度)
5	<p>地域の魅力を高め、多様な人材とつながる地域づくり <人材確保></p>	<p>総人口の減少、特に生産年齢人口の減少の進展とともに、官民間わず、農業・漁業・観光業・介護・医療・サービス業などあらゆる産業での人手不足が深刻化することが予想される。これにより、産業分野における生産力の低下や、サービスの制限、コミュニティ活動の維持が困難になるなど大きな課題となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「知床しゃりブランド」の推進 ○DXの推進 ○移住定住者対策 ○介護・医療・保育等就業支援等 ○広域行政の推進 ○テレワーク事業の推進 ○企業や大学との連携の深化 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○デジタル田園都市国家総合戦略（仮称）(R5-R9) ○空き家等対策計画 (R4-R12) ○東オホーツク定住自立圏共生ビジョン (R4-R7)

6	<p>計画的な公共施設マネジメントと、財政運営による安定した地域づくり <財政></p>	<p>多くの公共建築物やインフラ施設が高度成長期に建設されたものが多く、今後、施設の老朽化が進行するとともに、改修や更新が一時期に集中するなど、経費も増大していくことが予想され、公共施設の適切なマネジメントが必要となる。また、町政運営の基盤となる財源を確保し、中期的な財政計画に基づいた、安定的持続的なまちづくりを行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設の最適化推進 ○施設の高効率化推進・包括的管理の検討 ○計画的な財政運営の実施 ○特別会計、企業会計の経営基盤強化 ○町税等の収納率向上 ○ふるさと納税の拡充 ○自主財源確保の調査研究 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画（2016-2040） ○第7次行政改革（R6-R10）
---	--	---	--	---